

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870830

研究課題名(和文) 日本ユネスコ関係史研究(1951-2012) 戦後国際文化交流の展開における日本

研究課題名(英文) A History of Japan-UNESCO Relations, 1951-2012

研究代表者

齋川 貴嗣 (SAIKAWA, Takashi)

早稲田大学・アジア太平洋研究科・研究員

研究者番号：30635404

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究において、2014年度にパリのユネスコ史料館で集中的史料調査を行うとともに、2015年度には仙台ユネスコ協会、広島大学図書館、京都大学図書館において国内ユネスコ運動関係の史料を蒐集した。

こうした史料調査を踏まえ、ユネスコ設立70周年を記念した国際論文集(Poul Duedahl ed., A History of UNESCO)への論文寄稿を果たした。本論文は、ユネスコ加盟に至る日本とユネスコ本部の関係を歴史的に分析した初めての英語論文であり、本研究の最終的かつ最大の成果と言えよう。また、ユネスコ史研究の国際ネットワークにおいて、本研究の意義が認知されたと考えている。

研究成果の概要(英文)：In this project, I conducted intensive archival research at the UNESCO Archives in Paris in 2014 as well as at such archives in Japan as the Sendai UNESCO Association, Hiroshima University Library and Kyoto University Library in 2015.

Based on this, I successfully contributed an article to a collection of papers which was published in commemoration of the 70th anniversary of UNESCO. As the first work written in English that examined the history of relations between UNESCO and Japan up to its official admission in 1951, this article can be seen as the last best result of this project. There is also little doubt that this research project has been widely recognized in the international research network on the history of UNESCO.

研究分野：国際関係史

キーワード：ユネスコ 国際文化交流 文化外交

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者は本研究課題開始まで、両大戦間期に国際文化交流事業を展開した国際機関である「知的協力国際委員会」(International Committee on Intellectual Co-operation: ICIC)を研究対象とし、現在も主流である国民国家を中心とした国際文化交流の理念がいかに形成されてきたのかを歴史的に明らかにしてきた。ICICは、1922年に国際連盟において設立された国際文化交流事業を担当する専門機関であり、その理念と活動は第二次大戦後のユネスコへと継承されている。

(2) 以上を踏まえ、本研究は主要な関心を第二次大戦後の国際文化交流に移す。すなわち、戦間期において形成された国民国家中心の国際文化交流が、第二次大戦によっていかなる点で断絶し、いかなる点で連続したのか、また戦後国際冷戦の状況下で国際文化交流はいかなる展開を遂げてきたのかという点を基本的な問題関心としている。これまでの研究と同様、国際的な文脈を重視しつつ、特にユネスコを中心とした戦後国際文化交流の歴史的展開を明らかにする。

(3) 近年の研究において、ようやくユネスコ自体の歴史が書かれるようになってきた。しかしながら、その多くはヨーロッパ人による著作であり、非ヨーロッパの視点は看過されている。したがって、本研究では、ユネスコにおける日本の活動を分析対象とし、日本とユネスコの関係史を描くことで、非西欧の視点から戦後国際文化交流の展開を明らかにする。ただ、ユネスコの知名度は他国に比して高いにもかかわらず、日本人によるユネスコ研究は驚くほど少ない。管見の及ぶ限り、実務家による回想録がある程度である。しかし、戦後日本は、第二次大戦への反省から自ら「文化国家」「平和国家」を謳い、国連に先駆けてユネスコへの加盟を果たすとともに、世界第二位のユネスコ分担金・拠出金を負担することで継続的、積極的に関与してきた。最近では、松浦晃一郎氏がユネスコ事務局長を務めたことは記憶に新しい。しかしながら、双方が歴史的にいかなる関係を持ってきたのかはほとんど明らかになっていない。本研究の着想は、こうした知識の不在状況を克服し、歴史的反省を踏まえ、今後の日本のユネスコへの関わり方、そして今後のユネスコのあり方をも考える一助としたいという願いから生まれたものである。

2. 研究の目的

(1) 現在のユネスコの活動は「教育」「自然科学」「人文科学」「文化」など多岐にわたり、またそれら個々の活動への日本の取組み

は多様であって、それら一つ一つを検証していくことは困難である。したがって、本研究では、特にユネスコ理念の形成と変容、そしてそれへの日本の関与を検討課題とする。なぜなら、現在のユネスコの多種多様な活動も全てはユネスコ憲章から派生したものであり、また日本も何よりユネスコの精神に共鳴して協力関係を継続してきたからである。

(2) 本研究が扱う時期は、1951年の日本のユネスコ加盟から現在(2013年現在)までの61年間である。ただし、これは広範な時期にわたり、また確たる先行研究もないため、61年間を網羅的に通史として描くことは不可能である。したがって、以下の三つの時期に区分し、それぞれの時期に特徴的な問題を検討することで、戦後日本とユネスコの軌跡を明らかにしたい。

第 期「冷戦の論理とその超克」(1950年代～60年代)

第 期「新たな国際文化関係の模索」(1970年代～80年代)

第 期「文化の多様性を求めて」(1990年代～現在)

3. 研究の方法

(1) 本研究は、三つの時期区分に従って研究を進める。具体的な研究は、一次史料に基づく実証研究として行われる。第一には、ユネスコ総会議事録、内部部局文書、事務局長個人文書など、パリのユネスコ本部にあるユネスコ史料館が所蔵する一次史料を用いる。第二には、日本政府、国内関係団体、国内関係者の史料を利用する。日本外務省外交記録(外交史料館所蔵資料および情報開示請求に基づく史料)だけでなく、ユネスコ国内委員会、各地のユネスコ協会、ユネスコに積極的に関わった知識人(前田多門、桑原武夫など)の史料も広く用い、また野口昇氏、松浦晃一郎氏など元ユネスコ職員へのインタビューも実施したい。

(2) 第 期「冷戦の論理とその超克」いうまでもなく、日本とユネスコも戦後冷戦という国際政治状況の下で活動を展開してきた。しかしながら、日本とユネスコの関係が全て一方的に冷戦の論理に規定されていたと見るのは単純である。すなわち、両者の関係の中に、もっと言えば両者の関係の始まりの中に、すでに米ソ二極対立という冷戦の論理を超克しようとする方向性が見いだされるのではないか。

こうした問題意識から、この時期の特徴的な問題として日本のユネスコ加盟と中国問題をとり上げる。ソ連の拒否権発動によって1956年まで加盟が遅れた国連とは対照的に、日本は1951年にユネスコ加盟を果たしている。その国内的背景としては、終戦直後に生

まれた「ユネスコ運動」の影響力が指摘されている。しかし、ユネスコにおいて、日本の加盟がいかに可能になったのかは明らかになっていない。したがって、日本の加盟問題に関するユネスコ内部での議論を詳細に検討することで、冷戦の論理を超えて日本の加盟を可能にした条件を明らかにする。

また、この時期、特に 1960 年代の日本とユネスコとの関係において、重要なファクターとなったのは中国であった。当時、中華人民共和国と中華民国の双方は、それぞれ文化大革命と中華文化復興運動をという大規模な文化運動を展開していた。これらの文化運動は、冷戦下での中国という文化表象の代表権をめぐる争いでもあったため、ユネスコと日本の国際文化認識に少なからずインパクトを及ぼしたと考えられる。その点から、日本とユネスコが中国問題をいかに認識し、対応したのかを明らかにする。

(3) 第 期「新たな国際文化関係の模索」第 期の主要な問題は、特に 1970 年代後半から 80 年代にかけてムボウ事務局長の下で開始された「新世界情報秩序」論に代表されるユネスコの新たな試みに対し、日本はいかに考え行動したのかという点である。こうしたユネスコの「政治化」に対して、アメリカとイギリスは脱退の道を選択した。こうした状況の中で、日本は何故ユネスコに留まろうとしたのか、またその選択を可能にした条件は何であったのか、またそうした日本の行動をユネスコはどのように見ていたのか。これらの問題を考察する。

(4) 第 期「文化の多様性を求めて」第 期では、冷戦終結以後のユネスコの理念形成を、特に 2001 年の「文化の多様性に関する世界宣言」を中心に分析する。「文化の多様性」宣言は、冷戦後のユネスコの指針であり、ユネスコが戦後実践してきた国際文化交流の帰結であるとも言える。こうした冷戦以後のユネスコの理念の下で、日本はどのような活動を行い、いかなる役割が期待されているのか。同時期の松浦晃一郎事務局長による「ユネスコ改革」も検討しながら、以上の問題に対して一つの回答を示したい。

4. 研究成果

本研究課題の成果として四点指摘したい。

(1) 第一に、2014 年 7 月から 8 月にかけて、パリのユネスコ史料館で資料調査を行った。特に、連合国文部大臣会議 (CAME) から設立初期までの時期を中心に調査を進め、さらに 1951 年の日本のユネスコ加盟に関わる文書も収集することができた。本史料調査を通じて、初期ユネスコの対日認識、ユネスコの対日プログラムの作成過程とそこにおける中

華民国のイニシアティブ、ユネスコ東京事務所設立過程と李熙謀代表の活動、日本のユネスコ加盟における連合国軍最高司令官総司令部 (SCAP) の役割、そして日本のユネスコ加盟への反対論が明らかとなった。

(2) 第二には、仙台ユネスコ協会および国内ユネスコ活動の調査を行ったことである。具体的には、2015 年 7 月、8 月、2016 年 2 月に仙台ユネスコ協会を訪問し、同協会が所蔵する史料の調査・収集を行った。仙台ユネスコ協会は 1947 年に世界で初めてのユネスコ協会として設立され、日本のユネスコ運動を主導してきた団体である。その長い歴史から、同協会図書館にはユネスコ運動に関係する貴重な史料が所蔵されている。本資料調査では、特に仙台ユネスコ協会の設立過程に関する文書入手することができた。また、2015 年 11 月には広島大学図書館において「森戸辰男関係史料」を調査し、2016 年 1 月には京都大学図書館にて「鳥養利三郎関係文書」を閲覧することができた。両者とも 1940 年代から 50 年代にかけて日本のユネスコ運動の中心にあった人物であり、これら文書の収集を通じて、当時の知識人のユネスコ認識を明らかにすることができた。

(4) 第三には、上記の史料調査を踏まえた研究報告を行ったことである。まず、2014 年 11 月に日本国際政治学会 2014 年度研究大会において、国際連盟知的協力国際委員会の理念変容に関する報告を行った。この学会報告は直接ユネスコを対象としたものではないが、ユネスコの前身となった知的協力国際委員会の理念変容について、戦後のユネスコへの展開を視野に入れながら論じたものである。また、2015 年 10 月には、パリのユネスコ本部で開催されたユネスコ設立 70 周年記念国際会議において、初期ユネスコの対日政策と日本のユネスコ加盟に関する報告を行った。本報告は、上記史料調査の成果を示したものであり、日本の国内状況、連合軍占領統治、冷戦といった複合的視点から初期ユネスコの対日政策と日本のユネスコ加盟の政治過程を明らかにした。

(5) 第四には、ユネスコ史研究を主題にした国際論文集に寄稿し、2016 年 2 月に *A History of UNESCO: Global Actions and Impacts* として出版されたことである。“Returning to the International Community: UNESCO and Postwar Japan, 1945-1951”と題し、上記ユネスコ設立 70 周年記念国際会議において報告した内容を論文として出版した。本論文集には、世界各地のユネスコ史研究者が最先端の研究を寄稿している。日本からの寄稿者は本研究代表者一人であり、世界的なユネスコ研究ネットワークにおいて本研究課題が認められたと言えよう。また、英語で書かれた日本ユネスコ関係に関する研究としては初めて

のものであると考える。この意味で、本国際論文集の出版は本研究課題の最終的かつ最大の成果と言えるだろう。

以上から、3年間の研究期間を通じて、当初予定していた中でも特に第一期の研究に集中した。その意味で、必ずしも当初の予定通り研究が進められたわけではない。しかし、着実な史料調査を通して、日本ユネスコ関係に関する論文を国際的に発表できたことは大きな成果であり、国内的・国際的な意義を持つと考えている。また、上記英語論文は今後の研究の出発点ともなるものである。今後は、本研究課題で残された1960年代以後の問題を明らかにするとともに、戦後初期の日本の国内ユネスコ運動に関する研究を深めていきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

Takashi Saikawa, "Returning to the International Community: UNESCO and Postwar Japan, 1945-1951", Anniversary Conference of UNESCO "Making a Difference: Seventy Years of Actions of UNESCO", 28th October 2015, UNESCO Headquarters, Paris (France).

齋川貴嗣「知的協力から国際文化交流へ 1930年代国際連盟知的協力国際委員会における理念変容」日本国際政治学会2014年度研究大会、2014年11月14日、福岡国際会議場(福岡県福岡市)。

〔図書〕(計1件)

Poul Duedahl ed., *A History of UNESCO: Global Actions and Impacts*, New York: Palgrave Macmillan, 2016, pp. 116-130.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋川 貴嗣 (SAIKAWA, Takashi)
早稲田大学アジア太平洋研究科研究員
研究者番号：30635404

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：